

総務文教常任委員会資料

令和 7 年 5 月 1 3 日

市民協働部 生活環境課

目 次

1 次期ごみ処理施設整備の進捗状況について

次期ごみ処理施設整備基本構想について・・・・・・・・・・別冊

循環型社会形成推進地域計画について・・・・・・・・・・P 1

循環型社会形成推進地域計画

目的

新ごみ処理施設整備に活用予定である、環境省の「循環型社会形成推進交付金」を受けるために必要な計画。
3R推進のための目標と、それを実現するために必要な取組、事業等について、総合的に記載・作成するもの。

計画期間

令和7(2025)年度～令和11(2029)年度(5か年)

取組内容

1

広域化・施設の集約化

- 平成26(2014)年に北播5市1町の広域化を協議したが、新施設移行時期が合わず不調
- 平成26(2014)年4月に加西市が加入、平成31年(2019)年4月に加東市滝野地域を受入れ

2

プラスチックごみ分別収集・再商品化

★R4から交付金採択の要件化

区 分	分別収集	再商品化
小野	容器プラ	×
	製品プラ	×
加東	容器プラ	○
	製品プラ	○
加西	容器プラ	×
	製品プラ	×

3

ごみ処理有料化

指定ごみ袋等に処理手数料を上乗せ

区 分	導 入
小野	×
加東	大30円、中20円、小15円
加西	大25円、中15円、小10円

現状目標

ごみ減量化・再生利用に関する現状と目標

項目	現状 R5年度	目標 R12年度	増減比 対R5	目標 R17年度	増減比 対R5
総人口 (人)※各市人口ビジョン数値引用	128,993	125,100	△3.0%	121,691	△5.7%
排出量	事業系ごみ排出量(t)	13,358	△5.5%	12,322	△7.8%
	生活系ごみ排出量(t)	23,163	△6.2%	21,166	△8.6%
	その他ごみ排出量(t)	1,560	△2.8%	1,420	△9.0%
	総排出量(t)	38,081	△5.8%	34,908	△8.3%
	1人1日当り排出量(g)	807	△2.6%	785	△2.7%
	参考	焼却処理量(t)	△7.1%	28,599	△11.0%
		1人1日当り焼却処理量(g)	△3.9%	642	△5.7%
再 生 利用量	総資源化量(t)	4,322	4.8%	4,924	13.9%
	総資源化量の割合(%)	11%	—	14%	—
最 終 処分量	埋立最終処分量(t)	5,185	△8.3%	4,571	△11.8%
	埋立最終処分量の割合(%)	14%	—	13%	—

施設
規模

処理能力・概算事業費等 (附帯施設、周辺対策事業は含まず。)

施設名称等	処理能力等	概算事業費(千円)	事業期間
ごみ処理焼却施設 (エネルギー回収推進施設)	98 t/日※1 (現状: 165 t/日)	21,745,000	R11~R16
リサイクル施設 (マテリアルリサイクル推進施設)	14.3 t/日※2 (現状: 35 t/5h)	6,065,000	R11~R16
計画支援事業等	基本計画、整備設計、環境影響調査、 発注支援、測量、地質・地歴調査等	335,250	R7~R11
既存施設解体	-	1,500,000	R17~R19
合 計	-	29,645,250	R7~R19

※1 1人1日当り焼却処理量644g×人口121,691人÷実稼働率0.795 ÷ 98 t

※2 [破碎処理量2,102 t+プラ処理量718 t+PET処理量127 t] ÷ 365日 ÷ 8.1 t/日
8.1 t/日÷実稼働(237/365)×計画月変動係数1.15 ÷ 14.3 t

交付金

整備費用の増高による焼却施設の補助対象経費の上限設定 ★令和6年度から適用

● 建設トン単価上限値

施設規模	建設トン単価上限	備 考
50 t/日以上100 t/日未満	130百万円/t・日	建設工事費デフレーターを参考に 毎年度末に見直しを検討
100 t/日以上150 t/日未満	107百万円/t・日	

● 試算：建設単価を2億円とした場合

(単位：億円)

施設規模	事業費	うち補助対象	交付金	起債(交付税)	一財	実質負担
① 99 t/日	198.0	128.7	42.9	129.1(54.1)	26.0	101.0
② 100 t/日	200.0	107.0	35.6	134.0(53.0)	30.4	111.4
差引 ①-②	△2.0	21.7	7.3	△4.9(1.1)	△4.4	△10.4